

2020年3月17日



各位

会社名 ミアヘルサ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 青木 勇  
 (コード番号: 7688 東証JASDAQ)  
 問合せ先 取締役管理本部長 高橋 雅彦  
 (TEL 03-3341-2421)

**東京証券取引所JASDAQスタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2020年3月17日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)における当社の業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	16,598	100.0	2.9	12,515	100.0	16,134	100.0
営業利益	341	2.1	56.7	360	2.9	217	1.3
経常利益	331	2.0	49.4	352	2.8	221	1.4
当期(四半期)純利益	469	2.8	38.2	255	2.0	339	2.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	240円59銭		131円64銭		175円14銭		
1株当たり配当金	0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大90,000株)を考慮しておりません。  
 3. 2019年8月29日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。  
 4. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

## 【2020年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社は、医薬事業（調剤薬局の運営）、介護事業（介護サービスの提供）、保育事業（保育所の運営）及びその他（食品事業）を行っております。これらの各事業は、「少子高齢化社会」の中、社会保障制度の公的保険に密着した事業であり、国の財政状況や厚生労働省の方針による影響を受けるものの、各事業を合わせ持つことで行政の政策変更の影響を軽減できることや、公定価格の事業の割合が高く価格競争の影響を受けにくいこと、債権回収リスクが低いことが特徴です。

なお、国の財政状況や厚生労働省の方針による目下の影響として、具体的に下記が挙げられます。

- ・高齢化社会による社会保障費の増大と、国の社会保障費抑制の方針
- ・社会保障財源確保のための2019年10月の消費税増税（8%→10%）
- ・消費税増税と同時に実施された薬価改定（医療費抑制）
- ・少子化対策における国・自治体の保育園開設政策（補助金政策等の拡充）

このような状況のもと、2020年3月期の通期見通しは、売上高は16,598百万円（前期比2.9%増）、営業利益は341百万円（前期比56.7%増）、経常利益は331百万円（前期比49.4%増）、当期純利益は469百万円（前期比38.2%増）と見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）売上高

医薬事業は消費税増税と同時に実施された薬価改定（主に減額改定）の影響等はあるものの、高額医薬品の処方増加と各種加算の取得により前期比1.1%増の売上高を見込んでおります。介護事業は台風によりデイサービスを中心とした通所介護事業所が数日休止となったことや、サービス付き高齢者向け住宅の入居者の自然減による入替等により、利用する介護サービスが一時的に減少したことなどを踏まえ、前期比0.4%減の売上高と見込んでおります。保育事業は新園3園の開設等により前期比12.9%増の売上高を見込んでおります。

以上より、当社全体では16,598百万円（前期比2.9%増）と見込んでおります。

以下、各事業セグメントにおける前提条件です。

#### ①医薬事業

医薬事業の売上高は、処方箋に基づく調剤売上高と、店頭や併設コンビニエンスストアにおける物品販売売上高によって構成されます。また、売上高の95%以上を調剤売上高が占めており、同売上高は、処方箋枚数と処方単価により決定されます。

#### a) 処方箋枚数（年間）

2019年3月期末時点で開局している既存40店舗の来店患者数は、大病院前の店舗については、逆紹介（大病院に集中している患者を地域のクリニックへ紹介）の影響で減少し、処方箋枚数の減少が見込まれます。在宅処方患者の新規開拓による増加はあるものの、大病院前の店舗全体の処方箋枚数は前期より若干減少すると見込んでおります。一方で、クリニック・医療モールからの処方を受ける店舗については、逆紹介の影響により、前期より来店患者数が増加すると見込んでおります。加えて、2019年3月期中に開局した4店舗の来店患者数の増加を見込み、既存40店舗の処方箋枚数は約1,500枚の減少を見込んでおります。

また、2020年3月期中に新規開局した2店舗の処方箋枚数は約2,300枚の増加を見込んでおります。以上により、処方箋枚数は643,123枚（対前期比0.4%増）と見込んでおります。

#### b) 処方単価

処方単価の内訳は、薬剤料単価（医薬品の販売価格）と技術料単価（調剤基本料・指導料加算等）に分類できます。いずれも公定価格です。

薬剤料単価は、2019年10月の消費税の改定と同時に実施された薬価改定において、厚生労働省発表で2.4%の減額改定（消費税率の引上げ分+1.95%含む）となっており、当社へも減額の影響があります。ただし、高額医薬品（抗HIV薬、抗がん剤、肝炎薬や特殊疾患等）の処方の増加により薬剤料単価は上昇しており、薬価改定の影響を上回る見込みです。

技術料単価は、国の方針であるジェネリック医薬品の処方促進による後発医薬品調剤体制加算の獲得や、在宅利用の推進、かかりつけ薬剤師・薬局の推進による地域支援体制加算等の獲得により、前期比1.0%増を見込んでおります。

以上により、医薬事業の売上高は9,301百万円（前期比1.1%増）と見込んでおります。

#### ②介護事業

介護事業のドミナント展開（高齢者住宅を各地域の拠点とし、その地域で必要な複数のサービスを組み合わせカスタマイズすることで、切れ目なく一体的にサービスを提供）の拠点となるサービス付き高齢者向け住宅等の平均入居率は、2019年3月期実績で94.3%となっております（2018年3月期実績は85.2%）。近隣病院の相談員を紹介チャネルとして構築してきたことが入居率向上の要因であり、2020年3月期の入居率についても、入居者の自然減による一時的な落ち込みはあるものの、通期としてはこの水準を維持できる見込みであり、併設介護サービス含めて前期並の売上高を見込んでおります。

デイサービスにおいては、有資格者の追加配置による体制加算の追加算定等により売上の増加に努めてまいりましたが、度重なる台風により事業所が数日休止となったことによる減収がありました。

事業所の改廃については、居宅介護支援事業所の閉鎖（既存事業所との統合）、福祉用具貸与事業の閉鎖による売上高の減少を47百万円見込んでおります。

以上により、介護事業の売上高は3,215百万円（前期比0.4%減）と見込んでおります。

#### ③保育事業

保育事業において運営する保育園の受入児童数（年間）は、2019年3月期実績15,965人に対し、2020年3月期は17,631人（前期比1,666人増）と見込んでおります。園児増加の要因は、新規保育園の開設と、既存保育園の園児数増加によるものです。

新規開設については、2019年4月に開設した3園による園児数増加は1,076人を見込んでおります。

また、2019年3月末時点で開設している既存20保育園のうち、開設3年以内の既存園は入園と進級による園児数増加、その他既存園の一部で定員増等による園児数増加により、合計643名の園児数増加を見込んでおります。

なお、2019年10月からの保育無償化に伴う影響については、無償化に伴う行政補助の減額分を、無償化の対象となる児童の副食費の実費徴収で補えることから、売上高への影響は軽微と見込んでおります。

さらに、現在、ほとんどの保育園において自治体が推奨する保育所の配置基準を満たしており、それにより更に質の高い手厚い保育を実現し、安定的な運営を可能にしております。

以上により、保育事業の売上高は3,205百万円（前期比12.9%増）と見込んでおります。

#### ④その他（食品事業）

食材卸については、施設営業による保育園等からの新たな受注を見込んでおります。

当社がフランチャイジーで3店舗運営している宅配寿司「銀のさら」は、連休等の影響による受注増

加を見込んでおります。

以上により、食品事業の売上高は 876 百万円（前期比 0.9%増）と見込んでおります。

なお、各事業セグメントにおける売上高の見込みは下記のとおりです。

（単位：百万円）

	医薬事業	介護事業	保育事業	食品事業	合計額
売上高	9,301	3,215	3,205	876	16,598

## （2）売上原価、売上総利益

売上原価についての前提は下記のとおりです。

商品売上原価（仕入原価）については、仕入金額の大部分を占める医薬事業の医薬品仕入においては、医薬品卸との仕切率を前期実績と同水準と見込んで計算しております。食品事業における食材仕入についても、前期実績をもとにした仕切率で計算しております。

人件費については、業法上の人員配置基準を満たしたうえでの適正人員配置を行い、過去実績等をもとにした昇給率・賞与支給倍率を考慮して計算しております。なお、従業員の処遇改善に係る行政補助のある介護事業・保育事業については、当該補助金の充当を考慮しております。また、各事業において社員の採用により派遣手数料の削減、及び採用費を見込んでおります。

減価償却費は、設備投資計画と既存設備の償却スケジュールをもとに計算しております。

地代家賃等、その他の固定的な経費については、過去実績をもとに計算しております。

なお、医薬事業・介護事業における保険売上は消費税法により非課税となる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、当社は消費税等の最終負担者となっており、2019年10月以降は、消費税増税に伴う控除対象外消費税の増加を見込んでおります。

また、各事業とも新規事業所の開設、事業所廃止に伴う経費の増減を見込んでおります。

以上により、売上原価は 14,956 百万円（前期比 2.0%増）、売上総利益は 1,642 百万円（前期比 11.7%増）と見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、各事業セグメントの本部費と、間接部門の本社費から構成されます。

事業セグメントの本部費については、各事業とも外注費を削減し、全社として経費を削減していますが、保育事業は事業拡大に伴い本部人員の増強を行うことにより微増を見込んでおります。

間接部門の本社費については、新規上場関連費用、及び上場に伴う法人事業税の外形標準課税の適用による経費増加を見込んでおります。外形標準課税の計上は 2020年3月を見込んでおります。

なお、売上原価同様、2019年10月以降は、消費税増税に伴う控除対象外消費税の増加を見込んでおります。

以上により、販売費及び一般管理費は 1,301 百万円（前期比 3.9%増）、営業利益は 341 百万円（前期比 56.7%増）と見込んでおります。

## （4）営業外収益・費用、経常利益

### ①営業外収益

投資不動産の賃貸収入等 85 百万円を見込んでおります。

### ②営業外費用

投資不動産の賃貸原価、及び借入金・リース債務の支払利息、社債利息等 95 百万円を見込んでおります。

以上により、営業外収益は 85 百万円（前期比 27.2%減）、営業外費用は 95 百万円（前期比 15.6%減）、経常利益は 331 百万円（前期比 49.4%増）と見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

①特別利益

保育事業において、2020 年 4 月に開設を予定している 3 園の設備投資に係る補助金収入 325 百万円を見込んでおります。補助金収入の計上時期は、開設直前の 2020 年 3 月を見込んでおります。

本社間接部門においては、賃貸不動産の換地による取り壊しに伴う移転補償金 42 百万円を見込んでおります。

②特別損失

医薬事業において、店舗施設の除却等による特別損失 15 百万円を見込んでおります。

以上により、特別利益は 368 百万円（前期比 26.2%増）、特別損失は 15 百万円（前期比 74.8%減）、当期純利益は 469 百万円（前期比 38.2%増）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月17日

上場会社名	ミアヘルサ株式会社	上場取引所	東
コード番号	7688	URL	http://www.merhalsa.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)青木 勇	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部本部長	(氏名)高橋 雅彦	(TEL)03(3341)2421
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,515	4.0	360	180.2	352	167.4	255	164.3
2019年3月期第3四半期	12,036	△1.8	128	△59.2	131	△57.6	96	△48.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	131.64	—
2019年3月期第3四半期	49.80	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は算定しておりません。

2. 2019年8月29日付で普通株式1株につき普通株式10.0株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,722	1,626	18.6
2019年3月期	8,256	1,370	16.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,625百万円 2019年3月期 1,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,598	2.9	341	56.7	331	49.4	469	38.2	242.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年8月29日付で普通株式1株につき普通株式10.0株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	1,940,000株	2019年3月期	1,940,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	1,940,000株	2019年3月期3Q	1,940,000株

(注) 2019年8月29日付で普通株式1株につき普通株式10.0株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2019年3月期の期末発行済株式数及び2019年3月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の医薬事業では、2019年10月に実施された薬価改定や2%の消費税増税など、事業環境が更に厳しくなりました。そのような状況の中、地域社会から信頼される薬局として「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の機能の強化に努めたほか、「在宅業務」の推進などにより、収益確保にも取り組んでまいりました。介護事業においては、多様化する介護ニーズに応えるべく、介護人材の育成、強化と定着による介護サービスの質の向上に努めてまいりました。また、保育事業においては、保育士を中心とした研修会の実施や、保育士等の採用活動への注力により、人材の安定確保を行うことで保育サービスの質の向上に努めたほか、来年度開設予定の保育園の開園準備に注力してまいりました。

この結果、売上高12,515百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益360百万円(同180.2%増)、経常利益352百万円(同167.4%増)、四半期純利益255百万円(同164.3%増)と増収・増益となりました。

[各事業のセグメント別概況]

#### ① 医薬事業

当第3四半期累計期間では、1店舗開店、1店舗閉店いたしました。

当社が多く展開している総合病院前の調剤薬局では、大病院に集中している患者を地域のクリニックへ紹介するいわゆる「逆紹介」の影響もあり来店数は減少したものの、その他の地域で展開している調剤薬局においては、前期に開設した薬局を中心に新規クリニック開院や総合病院からの逆紹介による来店数の増加により、処方箋枚数は純増しております。

また、抗HIV薬、抗がん剤や肝炎薬等の高額薬品の処方の増加に加え、患者様に選ばれる「かかりつけ薬局」としてサービスの充実による加算取得、および後発医薬品調剤体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしたことで、処方箋単価も順調に上昇いたしました。

この結果、売上高7,071百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益456百万円(同24.2%増)と増収・増益となりました。

なお、当第3四半期会計期間末における調剤薬局店舗数は、40店舗(前事業年度末比±0店舗)となりました。

#### ② 介護事業

当第3四半期累計期間において、福祉用具・販売事業所の閉鎖により売上が減少いたしました。また、通所介護を中心に有資格者の追加配置による体制加算の追加算定等により売上の増加に努めてまいりましたが、度重なる台風によりデイサービスを中心とした通所介護事業所が数日休止となったことや、サービス付き高齢者向け住宅の入居者の自然減による入替等により、利用する介護サービスが一時的に減少したことなども影響し、売上は減少しました。

しかしながら食事サービスの外注による業務の効率化、また、継続的に進めてきたコストの適正化などにより、利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高2,417百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益134百万円(同37.4%増)と減収・増益となりました。

なお、当第3四半期会計期間末における介護事業所数・施設数は、57事業所(前事業年度末△2事業所)となりました。

#### ③ 保育事業

当第3四半期累計期間において、東京都豊島区、葛飾区及び千葉県船橋市に新たに認可保育園3園を開設いたしました。

業績につきましては、2019年3月末に認証保育園を1園閉園したことによる売上の減少がありつつも、2018年4月に開設した認可保育園(2園)と、2019年4月に開設した認可保育園(3園)および2019年4月から定員変更をした認可保育園(3園)の園児数が順調に増加したことにより業績に貢献いたしました。

この結果、売上高2,393百万円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益262百万円(同58.1%増)と増収・増益となりました。

なお、当第3四半期会計期間末における運営保育園数は、23園(前事業年度末比+3園)となりました。

④その他（食品事業）

当第3四半期累計期間において、学校給食部門を中心に、効率的な物流体制の構築に注力したほか、営業エリア内にて、新規取引先の確保に努めてまいりました。

業績につきましては、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）が堅調に推移いたしました。学校給食部門では大型連休の影響を受け、配食数が減少したことで売上高は減少いたしました。事業部全体で人員配置の見直し等によるコスト削減に努め、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高634百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益11百万円（前年同期は、セグメント損失1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、4,143百万円となり、前事業年度末に比べ225百万円増加いたしました。これは主に未収入金が315百万円減少したものの、現金及び預金が372百万円、売掛金が97百万円、及び商品が77百万円増加したため、全体として増加しております。

固定資産は、4,578百万円となり、前事業年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が269百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,722百万円となり、前事業年度末に比べ465百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、5,258百万円となり、前事業年度末に比べ622百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が108百万円、1年内返済予定の長期借入金等が75百万円減少したものの、短期借入金が467百万円、未払金が138百万円、及び買掛金が90百万円増加したため、全体として増加しております。

固定負債は、1,837百万円となり、前事業年度末に比べ412百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が25百万円増加したものの、長期借入金が322百万円、長期未払金が72百万円、及び社債が20百万円が減少したため、全体として減少しております。

この結果、負債合計は、7,096百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,626百万円となり、前事業年度末に比べ255百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が255百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.6%（前事業年度末は16.6%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQスタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,347	1,592,023
売掛金	1,714,854	1,812,533
商品	356,342	433,734
貯蔵品	7,307	6,549
前払費用	169,889	167,522
未収入金	409,463	93,805
その他	43,469	40,381
貸倒引当金	△2,642	△2,648
流動資産合計	3,918,033	4,143,903
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,170,291	2,131,181
構築物(純額)	47,086	44,076
車両運搬具(純額)	417	208
工具、器具及び備品(純額)	213,970	199,766
土地	335,268	335,268
リース資産(純額)	194,993	182,989
建設仮勘定	12,960	351,052
有形固定資産合計	2,974,985	3,244,542
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	57,659	44,878
その他	0	0
無形固定資産合計	262,019	249,238
投資その他の資産		
出資金	5,396	5,368
従業員長期貸付金	1,000	6,384
長期前払費用	75,696	89,976
差入保証金	629,832	644,341
投資不動産	223,434	213,533
その他	166,137	124,757
投資その他の資産計	1,101,497	1,084,360
固定資産合計	4,338,502	4,578,141
資産合計	8,256,536	8,722,045

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,264,812	2,355,794
短期借入金	686,668	1,154,106
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	525,665	450,196
リース債務	34,985	32,906
未払金	327,244	465,435
未払費用	414,679	386,868
未払法人税等	43,944	83,755
預り金	67,040	103,002
前受収益	9,699	72,475
賞与引当金	208,382	99,445
役員賞与引当金	3,285	—
資産除去債務	—	12,324
その他	8,552	942
流動負債合計	4,635,959	5,258,252
固定負債		
社債	188,500	168,000
長期借入金	833,768	511,295
リース債務	293,760	269,611
長期未払金	271,325	198,656
繰延税金負債	97,751	100,245
資産除去債務	448,342	473,908
長期預り保証金	116,452	116,046
固定負債合計	2,249,900	1,837,764
負債合計	6,885,859	7,096,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,000	97,000
利益剰余金		
利益準備金	5,109	5,109
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	628,545	591,533
繰越利益剰余金	639,276	931,660
利益剰余金合計	1,272,932	1,528,304
株主資本合計	1,369,932	1,625,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△8
評価・換算差額等合計	12	△8
新株予約権	731	731
純資産合計	1,370,676	1,626,027
負債純資産合計	8,256,536	8,722,045

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,036,917	12,515,892
売上原価	10,999,395	11,248,572
売上総利益	1,037,521	1,267,319
販売費及び一般管理費	908,763	906,520
営業利益	128,758	360,798
営業外収益		
受取利息	170	138
受取配当金	70	70
賃貸収入	58,013	50,785
その他	30,429	10,855
営業外収益合計	88,684	61,851
営業外費用		
支払利息	20,620	17,916
社債利息	388	682
社債発行費	4,317	—
賃貸原価	58,029	46,521
その他	2,282	5,129
営業外費用合計	85,639	70,249
経常利益	131,803	352,400
特別利益		
固定資産売却益	9	—
設備等補助金収入	—	1,335
店舗譲渡益	19,158	—
移転補償金	—	42,591
特別利益合計	21,327	43,926
特別損失		
固定資産除却損	583	42
閉鎖事業所関連費	1,413	—
特別損失合計	2,137	42
税引前四半期純利益	150,993	396,284
法人税等	54,384	140,911
四半期純利益	96,609	255,372

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,888,814	2,435,338	2,090,918	11,415,072	621,844	12,036,917	—	12,036,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,802	7,802	△7,802	—
計	6,888,814	2,435,338	2,090,918	11,415,072	629,646	12,044,719	△7,802	12,036,917
セグメント利益	368,006	97,611	166,222	631,840	△1,122	630,718	△501,959	128,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△501,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,071,376	2,417,281	2,393,023	11,881,681	634,210	12,515,892	—	12,515,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,141	10,141	△10,141	—
計	7,071,376	2,417,281	2,393,023	11,881,681	644,352	12,526,033	△10,141	12,515,892
セグメント利益	456,909	134,098	262,823	853,831	11,764	865,596	△504,797	360,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,797千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。